

< 声明 >

日立による英国への原発輸出、政府の公的資金投入に反対する

2011年3月11日の東電福島第一原発事故は、原発で重大事故が発生した場合の甚大な被害、人びとの生活と自然を破壊する深刻さを鮮明にした。今日、世界のエネルギー潮流は、再生可能エネルギーへと移行し、脱原発は最重要の課題となっている。

私たちは後代の人類と地球環境を守るためにも、日本からの原発輸出に強く反対する。日本社会が進めるべきは、原発の輸出ではなく、原発事故の悲惨さを世界に知らせ、脱原発の主導国となることである。

昨年9月以降、日立製作所が2012年に買収した100%子会社のホライズン・ニュークリア・パワー社による、英国中部ウェールズ地方での新規原発事業、ウィルヴァ・ニューウッド原発事業（以下、ウィルヴァ原発）の計画実態が報じられた。これは、130万キロワット級の英国向け改良型沸騰水型原子炉（UK-ABWR）2基を新規建設する事業であり、2020年代中頃に稼働開始をめざすとされる。

私たちはこのウィルヴァ原発事業に強く反対し、事業撤退を求める。

日立の経営者たちは東芝の海外原発事業失敗から、自社リスクの拡散を企て、安倍政権・経済産業省が主導する成長戦略、インフラ輸出事業としてウィルヴァ原発輸出の強行を目論む。つまり、政府丸抱えによる公的資金投入、民間企業のツケを政府が背負い、最後は国民の税金で保証するという反社会的な計画である。

国民の資金総額1兆1,000億円が海外での原発建設に利用され、国営・特殊会社の日本貿易保険（NEXI）が、全額を保証するとされる。つまり、ウィルヴァ原発事業が工事遅延や建設中止などのため事業失敗となれば、NEXIが国民の金により全額をツケ払いすることになる。

日立は2020年夏までに事業継続の「最終決断」を行うと伝えられており、私たちは事業断念の決断を強く要求する。さらに、株式会社日本政策投資銀行、株式会社国際協力銀行、株式会社日本貿易、日本原子力発電株式会社、日揮株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行など関連企業・機関に対して、ウィルヴァ原発建設事業からの完全撤退を求める。

私たちは緊急課題として、日立の英ウィルヴァ原発輸出・公的資金投入に反対するキャンペーンに取り組む。

今後、現地ウィルヴァ地域の人びとたちと、多彩な活動における共同闘争を強化する。さらに国内外の団体・個人と連帯し、「インドにもどこにも原発を売るな」を掲げ、ウィルヴァ原発事業を中止に追い込むため、あらゆる行動をとることを宣言する。

多くの団体、個人からの賛同、一層のご支援をお願いします。

2018年3月1日

「日立による英ウィルヴァ原発輸出・公的資金投入反対キャンペーン」
運営：核武装国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク

核武装国インドへの原発輸出に反対する市民ネットワーク
<賛同団体一覧>

1. 医療問題研究会
2. 原子力資料情報室
3. 原発メーカー訴訟原告団
4. グループ：南アジアの核兵器と原発
5. 経産省前テントひろば
6. 原発体制を問うキリスト者ネットワーク（CNFE）
7. コアネット（戦略ODAと原発輸出に反対する市民アクション）
8. さよなら原発神戸アクション
9. 「しないさせない！戦争協力」関西ネットワーク
10. 首都圏反原発連合
11. たんぽぽ舎
12. とめよう原発!!関西ネットワーク
13. 日本山妙法寺
14. ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン
15. 反原発自治体議員・市民連盟
16. ピースデポ
17. ピースボート
18. 武器輸出反対ネットワーク
19. ふくしま地球市民発信所
20. 平和と民主主義をめざす全国交歓会
21. 平和をつくり出す宗教者ネット
22. 緑のハーモニー調布

本ネットワークは、「日印原子力協力協定の締結、国会承認反対の活動」のため、2016年より活動を開始しました。日印協定の問題点を指摘し、「核武装国インド」への原子力協力を強く反対してきました。また、「インドにもどこにも原発を売るな」のスローガンのもと、日本の原子力メーカーによる原発輸出、公的資金投入問題についても反対の立場から主張を続けてきました。日本の原子力メーカーによる原発輸出について、「インドではない」として、今回の日立による英ウィルヴァ原発輸出を見過ごすことはできません。まさに、日本からの原発輸出は一切許さないとの姿勢のもと、この問題に取り組めます。

以上